

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 一郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076（451）7651（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 高島 健次
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076（451）7651（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 高島 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	41,521,117	41,832,086	43,707,828	46,939,041	48,932,300
経常利益 (千円)	3,287,672	2,998,396	3,459,555	2,909,819	3,099,919
当期純利益 (千円)	1,804,413	1,284,636	1,700,327	1,534,236	1,497,215
純資産額 (千円)	12,726,069	13,903,306	15,667,201	17,936,260	22,573,588
総資産額 (千円)	29,604,841	29,763,982	32,949,580	36,663,937	42,537,221
1株当たり純資産額 (円)	2,607.50	2,840.45	3,201.25	3,665.56	2,004.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	362.52	254.95	339.51	304.87	153.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	46.7	47.5	48.9	46.0
自己資本利益率 (%)	14.93	9.65	11.50	9.13	7.98
株価収益率 (倍)	5.13	8.86	10.33	13.12	12.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,095,077	4,337,102	5,029,588	3,669,430	6,475,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-2,762,554	-1,615,832	-4,465,521	-3,594,582	-6,045,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-1,153,481	-2,281,660	-579,896	25,851	-37,890
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,882,990	2,254,917	2,254,690	2,455,196	2,909,623
従業員数 (人)	1,579	1,612	1,714	1,935	2,045

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	20,907,268	21,686,676	23,129,144	24,190,269	25,823,346
経常利益 (千円)	1,290,706	1,558,606	1,708,904	1,435,988	1,453,042
当期純利益 (千円)	772,972	939,067	1,026,807	882,643	837,667
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	4,881,800	4,881,800	4,881,800	4,881,800	9,763,600
純資産額 (千円)	9,066,116	10,118,107	11,181,961	12,440,373	13,145,316
総資産額 (千円)	17,482,703	18,783,600	20,403,420	22,682,200	24,769,583
1株当たり純資産額 (円)	1,857.60	2,064.89	2,282.25	2,539.48	1,346.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	20.00 (13.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	151.18	184.15	201.51	171.36	85.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	53.9	54.8	54.8	53.1
自己資本利益率 (%)	8.74	9.79	9.64	7.47	6.55
株価収益率 (倍)	12.30	12.27	17.41	23.34	21.96
配当性向 (%)	11.4	9.8	10.9	14.0	15.7
従業員数 (人)	729	760	812	889	915

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当2.00円を含んでおります。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	田中儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
昭和26年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限公司（出資金50万円）を設立。
昭和30年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
昭和31年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
昭和32年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中金属工業有限公司を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和32年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和34年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
昭和37年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和37年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
昭和38年9月	田中プレス工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和39年8月	田中技研工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和41年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
昭和42年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
昭和42年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
昭和45年12月	北陸鉄塔工業株式会社を設立。
昭和50年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
昭和52年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
昭和62年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
平成2年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
平成6年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
平成6年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成8年9月	タイ国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金 10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
平成9年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
平成10年1月	富山市水橋に水橋工場を設置。
平成11年4月	I S O 9 0 0 1 の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
平成12年2月	I S O 1 4 0 0 1 の認証取得。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	富山市水橋に新工場増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	北陸鉄塔工業株式会社清算。
平成18年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社7社、関連会社1社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

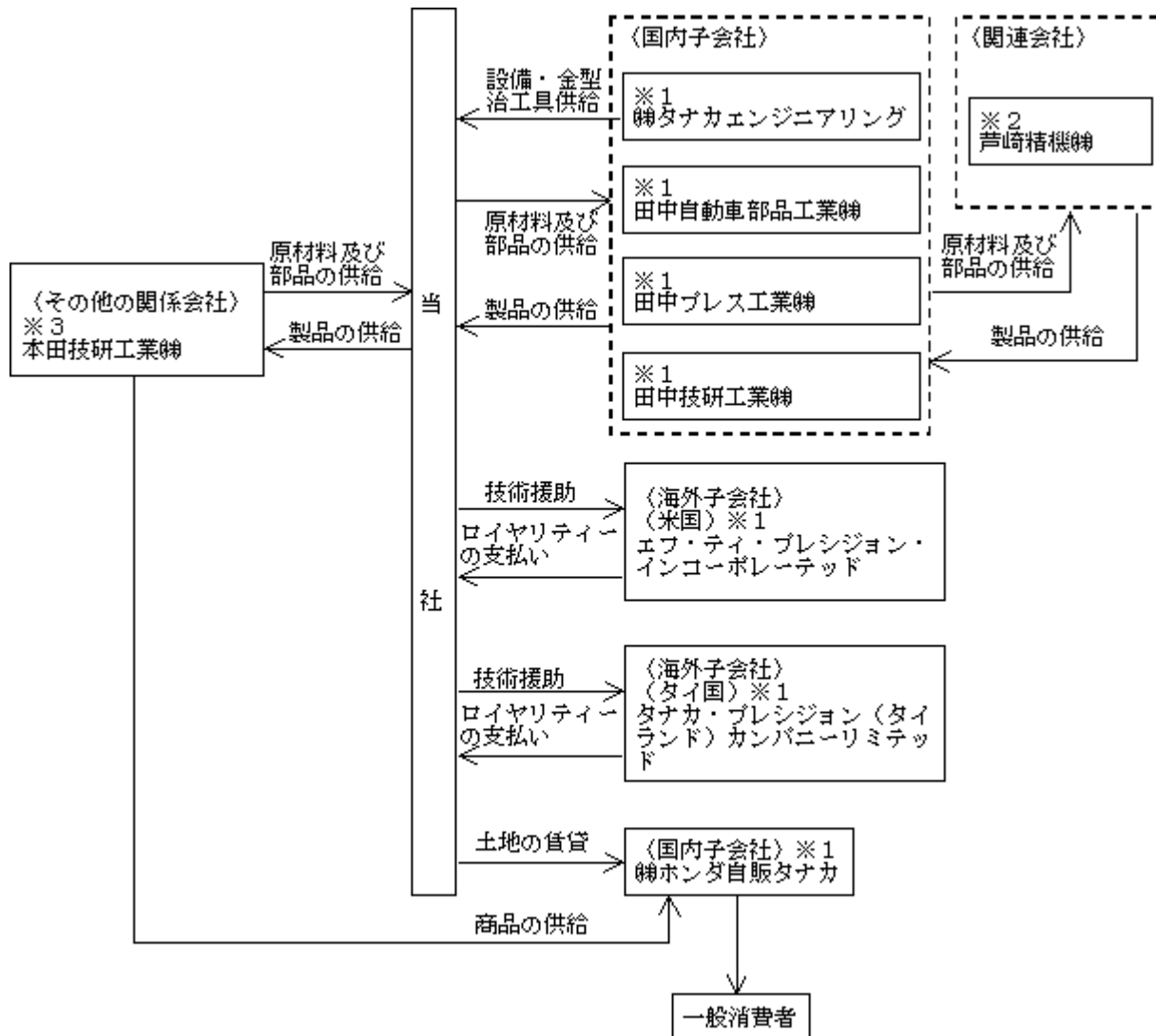
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
自動車部品製造事業	自動車部品 4輪	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・バルブスプリングリテーナー・シンクロナイザーリング・シンクロナイザー・スプリング・シンクロセット・シャフト・ワッシャー・キー・ステーターサイドプレート・コアステーター・ヨーク・ローラーASSY・アウトボードリテーナー・ビスカスカップリング用部品（プレート）等	当社 ㈱タナカエンジニアリング 田中自動車部品工業㈱ 田中プレス工業㈱ 田中技研工業㈱ エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド
	自動車部品 2輪	ピストンピン・クランクピン・バルブスプリングリテーナー・バルブスプリングシート・バルブシート・キー・フォロワーカム・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・シャフト・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP・ボールリテーナー・ワッシャー・ボールレース・ステアリングステムナット等	当社 ㈱タナカエンジニアリング 田中自動車部品工業㈱ 田中プレス工業㈱ 田中技研工業㈱ タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
	汎用部品	ピストンピン・クランクピン・ロッカーアームASSY・キー・バルブスプリングリテーナー・ピストンポンプ・ピストンモーター・ボールレース・キー等	当社 田中自動車部品工業㈱ 田中プレス工業㈱ タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
自動車販売事業		シビック・オデッセイ・フィット等	㈱ホンダ自販タナカ

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 (7社)  
 ※2 関連会社で持分法非適用会社 (1社)  
 ※3 関連当事者 (1社)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)タナカエンジニアリング	富山県富山市	10,400	自動車部品製造	100.0 (30.0)	工作用機械・金型の設計及び製造販売。 当社が借入を行っております。 役員の兼任等…有
田中自動車部品工業株)	富山県富山市	10,100	自動車部品製造	100.0 (29.5)	当社自動車部品の製造販売。 当社が借入を行っております。 役員の兼任等…有
田中プレス工業株)	富山県富山市	10,000	自動車部品製造	100.0 (30.4)	当社自動車部品の製造販売。 役員の兼任等…有
田中技研工業株)	富山県下新川郡入善町	20,000	自動車部品製造	100.0 (31.5)	当社自動車部品の製造販売。 当社が借入を行っております。 役員の兼任等…有
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注) 2, 3	アメリカオハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品製造	65.0	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等…有
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注) 3	タイ国ランブーン県	705,300 (200,000 千バーツ)	自動車部品製造	59.5	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等…有
株)ホンダ自販タナカ (注) 3	富山県富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 本田技研工業株) (注) 4	東京都港区	百万円 86,067	—	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	14,610,604千円
	(2)経常利益	922,243千円
	(3)当期純利益	680,410千円
	(4)純資産額	5,360,698千円
	(5)総資産額	7,924,237千円

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品製造事業	1,979
自動車販売事業	66
計	2,045

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
915	38.0	14.9	5,240,248

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の労働組合は、田中精密労働組合と称し、平成19年3月31日現在における組合員数は1,015人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドは、労働組合を結成していませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇はありましたものの、企業収益の改善や設備投資の増加等に加え、海外需要による堅調な輸出により、引き続き回復基調のなか推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界では、国内販売はガソリン高を受け、ますます軽自動車へのシフトが続き普通車・小型車が減少しました。海外では、アジア市場の伸び悩みがありましたものの、引き続き米国における日系メーカーの伸長等により堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは中期の経営方針“もの造りの革新で強争力の飛躍的向上”を掲げ、各セグメントにおいて策定した重点方針・諸施策を展開し、グローバル競争力のさらなる強化、次世代技術のニーズに対応できる開発力の強化を図ってまいりました。また、主力製品4輪エンジン部品アルミロッカーアームの新規立上げ機種安定化及び米国におけるアルミロッカーアームの一貫加工体制の確立など積極的な原価低減活動や品質改善活動を展開するとともに、日米での次期アルミロッカーアームの立上げ準備やタイ国でのアルミロッカーアーム新規事業展開への準備を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績は、アセアン向け2輪部品の減少や次期アルミロッカーアームの立上げ準備にかかる経費の増加はありましたものの、新規アルミロッカーアームや4輪足回り部品の増加により、売上高は、48,932百万円（前期比4.2%増）、営業利益は2,937百万円（前期比2.0%増）、経常利益は3,099百万円（前期比6.5%増）、当期純利益は法人税等調整額の増加により、1,497百万円（前期比2.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品製造事業

自動車部品製造事業は、アセアン向け2輪部品の減少はありましたものの、主力製品のエンジン部品ロッカーアームや4輪足回り部品の増加により、売上高は45,375百万円（前期比4.1%増）となりました。利益につきましては、増収効果や原価低減活動の推進等により、営業利益は2,873百万円（前期比1.1%増）となりました。

② 自動車販売事業

自動車販売事業は、新車販売台数では1,832台（前期比3.9%増）となり、売上高につきましては3,557百万円（前期比6.1%増）、営業利益は53百万円（前期比89.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本では、自動車部品製造及び自動車販売事業ともに増収となり、売上高は29,998百万円（前期比7.5%増）となりました。利益につきましては、増収効果や原価低減活動の推進等により、営業利益は1,400百万円（前期比9.9%増）となりました。

② 米国

米国では、主力製品ロッカーアームにおける新規立上げ機種的大幅な増加はありましたものの既存製品の減少により、売上高は14,610百万円（前期比3.2%減）となり、利益につきましては、原価低減活動の推進により、営業利益は843百万円（前期比0.4%増）となりました。

③ タイ国

タイ国では、海外向けの減少により現地通貨ベースでは減収となりましたものの、為替換算の増収影響により、売上高は4,322百万円（前期比9.7%増）となりました。利益につきましては、新規立上げに向けたイニシャルコストの増加や既存製品の落込みにより、営業利益は359百万円（前期比21.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 3,065百万円（前期比7.6%増）や減価償却費 2,914百万円等により資金が増加したものの、有形固定資産取得による支出や借入金の返済等により減少し、当連結会計年度末には 2,909百万円（前期比18.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 6,475百万円（前期比76.5%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益 3,065百万円、減価償却費 2,914百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 6,045百万円（前期比68.2%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出 5,988百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 37百万円（前期は 25百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入による収入1,432百万円、短期借入金返済による支出 916百万円、長期借入金返済による支出 466百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造事業 (千円)	45,637,984	103.1
自動車販売事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	45,637,984	103.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品製造事業	45,661,029	103.7	3,507,941	108.9
自動車販売事業	—	—	—	—
合計	45,661,029	103.7	3,507,941	108.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造事業 (千円)	45,375,012	104.1
自動車販売事業 (千円)	3,557,287	106.1
合計 (千円)	48,932,300	104.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	14,125,722	30.1	16,646,031	34.0
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	12,314,038	26.2	12,476,902	25.5
(株)ホンダトレーディング	7,360,132	15.7	6,325,419	12.9

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要取引先である自動車業界では、海外生産の拡大はありますものの海外現地調達進展によるグローバル競争の激化が見込まれ、また、低燃費・軽量化やハイブリッド・燃料電池車等の次世代技術に向けた部品開発や新素材・高性能材料など技術的要求がますます高度化いたします。

このような状況のなかで当社グループは、第9次中期事業計画（平成17年4月から平成20年3月）における経営方針“もの造りの革新で競争力の飛躍的向上”を掲げ、グローバル競争力のさらなる強化、次世代技術のニーズに対応できる開発力の強化を図ってまいります。具体的にはセグメント別に次の重点方針に取り組みます。

自動車部品製造	日本	次世代技術に対応可能な開発力強化 「Only One」を目指したモノ造り 次代を担う人材の育成 グローバル展開を支える日本マザー機能の強化
	米国	対他競争力の強化
	タイ国	低価格帯機種拡大に対応できる収益タフネスの強化
自動車販売		お客様に満足される経営基盤の確立

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQCD（品質、原価、量・納期）総合力で世界から注目される企業を目指します。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しております。

#### (1)市場環境の変化について

日本経済は回復基調にありますが、今後の景気動向によっては取引先の生産調整を招き、4輪・2輪・汎用製品の需要の大幅な減少に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社は、米国、タイ国で事業を展開しております。これらの市場の経済低迷も、また、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、日本・米国・タイ国において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。次表のとおり、連結売上高に占める自動車部品製造事業の比率が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
自動車部品製造事業	43,586,757	92.9	45,375,012	92.7
自動車販売事業	3,352,283	7.1	3,557,287	7.3
連結売上高	46,939,041	100.0	48,932,300	100.0

#### (3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業㈱及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの4輪車、2輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	連結売上高に 占める割合 (%)	金額 (千円)	連結売上高に 占める割合 (%)
本田技研工業(株)	14,125,722	30.1	16,646,031	34.0
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド	12,314,038	26.2	12,476,902	25.5
(株)ホンダトレーディング	7,360,132	15.7	6,325,419	12.9
その他本田技研工業(株)の関係会社	6,345,899	13.5	5,875,087	12.0
合計	40,145,793	85.5	41,323,441	84.5
連結売上高	46,939,041	100.0	48,932,300	100.0

#### (4) 特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には4輪車、2輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品があり、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るため努力しておりますが、連結売上高に占める自動車部品4輪のエンジン部品ロッカーアームASSYの割合が大きく、平成18年3月期55.4%、平成19年3月期54.6%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる燃料電池等の新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社(株)日進製作所)との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

#### (5) 為替変動について

当社グループで製造する製品は、日本から複数の国々へ輸出されていますが、直接輸出は無く、商社を通じて生産拠点での通貨で決済しております。したがって、取引に関して為替差損益をこうむることは殆どありません。しかしながら、連結決算を組む際に、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、後記の「海外売上高」に記載のとおり連結売上高に占める米国での売上高が平成18年3月期32.1%、平成19年3月期29.9%と大きいことから、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

#### (6) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、日本・米国・タイ国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、米国、タイ国を除き生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術供与契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注) 1	平成7年3月31日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成7年3月31日 至平成9年3月30日
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注) 2	平成9年3月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成9年3月1日 至平成11年2月28日

(注) 1. ロイヤリティとして加工高の一定率を受け取っております。

2. ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れる製品をタイムリーにアウトプットすると同時に、将来の製品化を見据えた研究活動が重要と考えており、新製品の開発、既存製品の改良・改善について、その製品価値を高め、コストダウンを図ることにより、競争力ある製品造りに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備・新試験測定法などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の技術部及び生産技術部の研究開発スタッフが行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の研究開発機関等と密接な連携のもと研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、タイ国において新規に生産開始したアルミロッカーアームの量産確立などが挙げられ、製品開発面では、来年量産開始を目指している新規VTECロッカーアームやハイブリッド用新規部品の研究を進めております。これら新製品については、シミュレーション技術の応用により開発期間の短縮を図っております。また、生産技術面では、設備のフレキシブル化や投資を極力押さえた形でのサイクルタイム短縮、品質の向上などが挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,165百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)売上高

当連結会計年度における売上高は、48,932百万円と前期に比べ4.2%の増収となりました。国内外における内訳は、国内売上高が29,998百万円と7.5%の増収、海外売上高は18,933百万円と0.5%の減収となりました。

なお、海外子会社の売上高は期末の為替レートで邦貨換算しております。為替換算上の増収影響は米ドルにより71百万円、タイパーツにより684百万円、総額756百万円と試算されます。

### (2)営業利益

営業利益は、製品構成変化や新規アルミロッカーアーム立ち上げに向けた研究開発費、労務費の増加等の減益要因はありましたものの、積極的な原価低減活動の推進や生産安定化等の合理化効果、増収効果等により2,937百万円と前期に比べ2.0%の増益となりました。

### (3)経常利益

経常利益は、3,099百万円と前期に比べ6.5%の増益となりました。営業外損益は米国におけるアルミダイカスト立上げによるスクラップ収入の増加等により133百万円の増加となりました。

### (4)当期純利益

当期純利益は、特別損益において26百万円の増加となりましたが、法人税等調整額が272百万円増加したため、1,497百万円と前期に比べ2.4%の減益となりました。

#### (5) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は42,537百万円と前連結会計年度末に比べ5,873百万円の増加となりました。

資産の部では、たな卸資産の増加等により流動資産は14,983百万円と259百万円増加、固定資産は有形固定資産の増加により27,553百万円と5,613百万円増加いたしました。

負債の部では、短期借入金の増加等により有利子負債は81百万円増加いたしました。流動負債は、大型投資に伴う設備支払手形等の増加により、17,076百万円と3,852百万円の増加となり、固定負債では長期借入金の減少等により2,886百万円と99百万円減少いたしました。

純資産の部では利益剰余金1,328百万円の増加により、純資産合計は22,573百万円と2,120百万円増加いたしました。

この結果、流動比率は23.6ポイント低下し87.7%、借入金依存度は1.3ポイント改善し9.4%、自己資本比率は2.9ポイント低下し46.0%となりました。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新規受注拡大に伴う設備の導入として、当連結会計年度は自動車部品製造事業を中心に全体で8,308百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車部品製造事業においては、アルミエンジン部品加工設備を中心に8,306百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成19年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
			面積（㎡）	金額					
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)3.4	自動車部品製造事業	全社統括業務・自動車部品生産設備	37,532.04 (1,571.88)	397,699	495,243	1,152,800 [3,782]	87,204	2,132,948 [3,782]	451
婦中製造部 (富山県富山市) (注)4	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	918,956	2,057,160 [1,901]	65,915	3,632,709 [1,901]	317
滑川工場 (富山県滑川市) (注)4	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	4,298.87	975	27,942	84,975 [92]	1,618	115,511 [92]	17
水橋工場 (富山県富山市) (注)4	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	29,331.95	361,998	729,420	1,316,182 [221]	14,725	2,422,326 [221]	102
呉羽工場 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	22,562.61	430,296	54,979	146,299	30,735	662,310	25
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市) (注)3	自動車部品製造事業	営業・販売設備	—	—	—	—	2	2	3

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。



3. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は、3,600千円であります。
- 宇都宮支店は、建物 44.52㎡を賃借しており、年間賃借料は、1,620千円であります。
4. 機械及び装置を貸与しており、[ ]で内書しております。
- 貸与先及び帳簿価額は、次のとおりであります。

貸与先	帳簿価額 (千円)
(有)太美精機 (富山県南砺市)	1,902
大日工機(株) (富山県富山市)	1,292
(株)沢田製作所 (富山県滑川市)	1,225
(株)小笠原製作所 (富山県高岡市)	973
光陽精技 (富山県中新川郡立山町)	381
石倉技研工業(株) (富山県滑川市)	221

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ロッカーアーム製造用機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	81	12~72カ月	179,671	717,062
生産管理用コンピューター及びソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	31	12~60カ月	5,432	7,311

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他		合計
				面積 (㎡)	金額					
(株)タナカエンジニアリング	本社・本社製造部 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	工作用機械・金型の設計・自動車部品生産設備	17,555.16	348,637	160,677	349,883	17,527	876,725	119
田中自動車部品工業(株)	本社・本社製造部 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	11,384.76	3,750	146,572	159,840	4,190	314,354	39
田中プレス工業(株)	本社・本社製造部 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	16,221.22	27,837	131,411	498,982	31,321	689,553	82
田中技研工業(株)	本社・本社製造部 (富山県下新川郡入善町)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	21,074.21	89,403	224,408	279,093	12,093	604,998	91
(株)ホンダ自販タナカ (注) 4	本社清水店・他 4 店舗 (富山県富山市)	自動車販売事業	自動車販売整備設備	2,087.79 (12,607.88)	158,902	144,472	17,158	3,600	324,134	66

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。
3. (株)ホンダ自販タナカは、平成18年12月31日現在にて記載しております。
4. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は、30,861千円 (建物1,072.46㎡の賃借料を含む) であります。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
				面積 (㎡)	金額					
エフ・ティ・プレ シジョン・インコ ーポレーテッド	本社・本社製造 部(アメリカ オ ハイオ州)	自動車部品 製造事業	自動車部品 生産設備	254,636.52	41,127	1,728,750	1,617,897	13,329	3,401,104	276
タナカ・プレジ ジョン (タイラン ド) カンパニーリ ミテッド	本社・本社製造 部(タイ国 ラン ブーン県)	自動車部品 製造事業	自動車部品 生産設備	49,576.00	239,135	622,390	2,273,765	33,528	3,168,819	457

(注) 1. 金額は帳簿価額 (各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。) であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

3. タナカ・プレシジョン (タイランド) カンパニーリミテッドは、平成18年12月31日現在にて記載していません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
田中精密工業(株) 婦中製造部 呉羽工場	富山県富山市	自動車部品 製造事業	新機種製造設備	3,190,326	2,842,533	自己資金及 び借入金	平成18年 5月	平成19年 12月	11%増加
エフ・ティ・プ レシジョン・イ ンコーポレーテ ッド 本社製造部	アメリカ オハイオ州	自動車部品 製造事業	新機種製造設備	6,306,218	981,776	自己資金及 び借入金	平成18年 4月	平成20年 7月	66%増加

## (2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修の予定はありません。

## (3) 重要な設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	9,763,600	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年10月1日 (注1)	4,881,800	9,763,600	—	500,190	—	324,233

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	7	84	9	—	877	999	—
所有株式数(単元)	—	16,762	1,261	35,773	6,626	—	37,213	97,635	100
所有株式数の割合(%)	—	17.2	1.3	36.6	6.8	—	38.1	100.00	—

(注) 自己株式2,500株は、「個人その他」に25単元を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	1,035	10.61
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	403	4.14
ユービーエス (ルクセンブルグ) エス. エイ (常任代理人 シティ バンク, エヌ. エイ東京支店)	17-21 BD JOSEPH II P.O. BOX2 L- 2010 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2-3-14)	333	3.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	332	3.41
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	252	2.59
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,550	67.09

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は全て、信託業務に係る株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,761,000	97,610	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,610	-

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,500	-	2,500	0.03
計	-	2,500	-	2,500	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,500	—	2,500	—

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うこと並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当13円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は15.7%となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月24日 取締役会決議	63,447	13
平成19年6月22日 定時株主総会決議	68,327	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,480	2,380	4,300	4,550	4,250 □2,535
最低(円)	1,660	1,500	※ 2,200	3,370	3,190 □1,740

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

2. □印は、株式分割(平成18年10月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,950	1,950	1,889	2,030	2,535	2,055
最低(円)	1,740	1,790	1,800	1,758	1,850	1,880

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 一郎	昭和19年4月29日生	昭和44年4月 アイシン精機株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 昭和48年5月 当社監査役 昭和52年5月 当社取締役 昭和56年5月 当社常務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役専務 昭和63年6月 当社代表取締役副社長 平成3年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年10月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド取締役会長(現任) 平成9年6月 株式会社タナカエンジニアリング代表取締役社長(現任) 平成9年6月 田中自動車部品工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年1月 株式会社ホンダ自販タナカ代表取締役会長(現任) 平成11年9月 田中プレス工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成13年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役会長(現任) 平成17年6月 田中技研工業株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,035

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		岩井 逸雄	昭和22年1月18日生	昭和45年8月 中央工業株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成17年4月 当社代表取締役専務 平成19年4月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 2	35
専務取締役		寶田 敬治	昭和23年11月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年7月 当社営業部部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役（現任）	(注) 2	32
常務取締役		石田 正人	昭和22年5月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 当社品質保証部部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	7
常務取締役		高野 光男	昭和22年8月5日生	昭和41年4月 本田技研工業株式会社入社 平成7年6月 同社主幹（ホンダ オブ アメリカ マニュ ファクチャリング・インコーポレーテッド 駐在） 平成12年2月 当社入社 平成12年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレ レーテッド取締役社長（現任） 平成12年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	—
常務取締役	技術部部長	河本 通郎	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和49年9月 株式会社本田技術研究所入社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役（現任） 平成19年4月 当社技術部部長（現任）	(注) 2	3
常務取締役		越後 治夫	昭和23年3月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社婦中製造部部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	7
常務取締役	営業部部長兼 経営企画室室長	長岡 隆	昭和26年6月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社営業部部長（現任） 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社経営企画室室長（現任） 平成18年4月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	4
取締役		田中 龍郎	昭和21年11月28日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 昭和52年5月 当社監査役 昭和54年5月 当社取締役 昭和60年5月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社取締役（現任） 平成12年3月 株式会社ホンダ自販タナカ代表取締役社長 （現任）	(注) 2	769



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部部长	田中 康男	昭和22年6月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 当社企画室室長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社経理部部长(現任)	(注) 2	10
取締役		高嶋 浩	昭和26年7月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成16年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	4
取締役		石川 潤	昭和24年3月17日生	昭和43年4月 本田技研工業株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		温井 一之	昭和19年11月19日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年7月 当社婦中工場(現婦中製造部)工場長 平成10年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	22
監査役		今村 元	昭和30年11月19日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成6年2月 日本医薬品工業株式会社監査役(現任) 平成10年1月 今村法律事務所設立 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		竹下 章	昭和27年6月17日生	昭和52年12月 ホンダエンジニアリング株式会社入社 平成17年4月 本田技研工業株式会社入社業務監査室生産技術主幹(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						1,931

(注) 1. 監査役 今村 元及び竹下 章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役田中龍郎は、代表取締役社長田中一郎の実弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び総務部が適宜対応しております。

## 取締役会

取締役12名で構成し、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

## 監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

## 経営会議

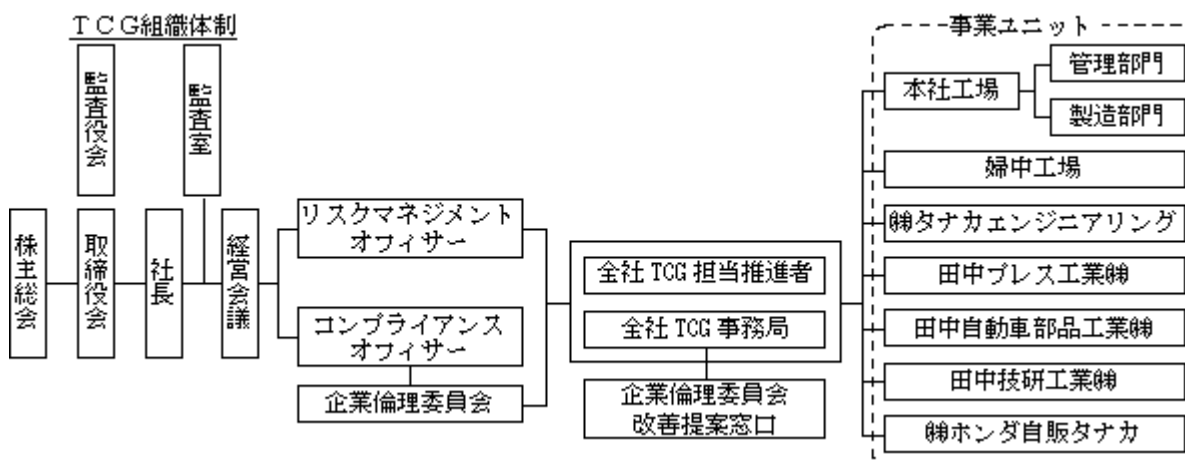
毎月取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

## 役員連絡会

迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される役員連絡会において、取締役の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を整備しております。



## ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室長及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。

## ③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は金田賢二氏、浜田 亘氏であり、あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名であります。

## ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社との利害関係はありません。

## (2) コンプライアンス、リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンスオフィサーを委員長に企業倫理委員会を設置しております。企業倫理委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。また、コンプライアンス、リスクマネジメントにおける管理項目を明確化するため、遵守すべき法令・社会規範・配慮すべきリスクを洗い出し、ガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証を行い、改善項目については対策の立案・改善を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は、取締役12名に対し233百万円、監査役3名に対し19百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社がアズサ監査法人与締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は12百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,571,117		3,021,128	
2. 受取手形及び売掛金		6,829,964		5,840,432	
3. 有価証券		71,424		71,450	
4. たな卸資産		4,651,891		5,245,656	
5. 繰延税金資産		433,984		450,554	
6. その他		171,251		356,554	
貸倒引当金		-5,367		-1,862	
流動資産合計		14,724,266	40.2	14,983,913	35.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		9,959,628		10,604,838	
減価償却累計額		4,824,515	5,135,113	5,219,614	5,385,224
(2) 機械装置及び運搬具		33,110,492		36,300,654	
減価償却累計額		24,357,072	8,753,419	26,512,056	9,788,598
(3) 土地			2,453,358		2,454,333
(4) 建設仮勘定			1,315,057		5,453,938
(5) その他		1,650,132		1,761,326	
減価償却累計額		1,340,367	309,765	1,447,471	313,854
有形固定資産合計		17,966,713	49.0	23,395,949	55.0
2. 無形固定資産		53,613	0.1	56,114	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,242,005		3,420,371	
(2) その他		375,085		395,338	
(3) 繰延税金資産		330,303		315,070	
貸倒引当金		-28,050		-29,536	
投資その他の資産合計		3,919,343	10.7	4,101,243	9.7
固定資産合計		21,939,671	59.8	27,553,308	64.8
資産合計		36,663,937	100.0	42,537,221	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,157,902		7,070,031	
2. 短期借入金	※2	2,890,446		3,438,506	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	※2	466,434		304,704	
4. 未払法人税等		484,811		520,002	
5. 賞与引当金		658,400		698,100	
6. 役員賞与引当金		—		46,300	
7. 設備支払手形		—		2,715,534	
8. その他		2,566,706		2,283,691	
流動負債合計		13,224,701	36.1	17,076,869	40.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	555,918		251,214	
2. 繰延税金負債		749,122		955,813	
3. 退職給付引当金		1,462,097		1,359,034	
4. 役員退職給与引当金		168,260		188,360	
5. その他		50,944		132,341	
固定負債合計		2,986,342	8.1	2,886,763	6.8
負債合計		16,211,043	44.2	19,963,633	46.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,516,633	6.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	500,190	1.4	—	—
II 資本剰余金		324,233	0.9	—	—
III 利益剰余金		15,346,553	41.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,403,611	3.8	—	—
V 為替換算調整勘定		364,068	0.9	—	—
VI 自己株式	※5	-2,396	-0.0	—	—
資本合計		17,936,260	48.9	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計		36,663,937	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	500,190	1.2
2. 資本剰余金		—	—	324,233	0.7
3. 利益剰余金		—	—	16,675,455	39.2
4. 自己株式		—	—	-2,396	-0.0
株主資本合計		—	—	17,497,481	41.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,445,169	3.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	624,501	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	2,069,671	4.9
III 少数株主持分		—	—	3,006,435	7.1
純資産合計		—	—	22,573,588	53.1
負債純資産合計		—	—	42,537,221	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			46,939,041	100.0		48,932,300	100.0
II 売上原価	※2		40,268,955	85.8		41,696,416	85.2
売上総利益			6,670,086	14.2		7,235,883	14.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,789,182	8.1		4,297,913	8.8
営業利益			2,880,903	6.1		2,937,970	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		20,143			30,724		
2. 受取配当金		30,215			50,144		
3. 雇用助成金		10,754			—		
4. スクラップ収入		70,195			196,480		
5. その他		35,612	166,920	0.4	43,211	320,560	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		123,184			150,771		
2. たな卸資産処分損		14,218			—		
3. その他		601	138,004	0.3	7,840	158,611	0.3
経常利益			2,909,819	6.2		3,099,919	6.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		165			—		
2. 固定資産売却益	※3	871			12,552		
3. 投資有価証券売却益		15,290	16,326	0.0	—	12,552	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	585			6,566		
2. 固定資産除却損	※5	71,834			37,349		
3. 役員退職金		5,210			—		
4. その他		—	77,629	0.1	3,377	47,293	0.0
税金等調整前当期純利益			2,848,517	6.1		3,065,179	6.3
法人税、住民税及び事業税		1,000,993			1,032,382		
法人税等調整額		-82,724	918,269	1.9	189,991	1,222,373	2.5
少数株主利益			396,010	0.9		345,589	0.7
当期純利益			1,534,236	3.3		1,497,215	3.1



③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			324,233
II 資本剰余金期末残高			324,233
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,972,749
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,534,236	1,534,236
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		117,133	
2. 役員賞与		43,300	160,433
IV 利益剰余金期末残高			15,346,553

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,190	324,233	15,346,553	-2,396	16,168,580
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			-58,566		-58,566
剰余金の配当			-63,447		-63,447
役員賞与の支給（注）			-46,300		-46,300
当期純利益			1,497,215		1,497,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,328,901	-	1,328,901
平成19年3月31日 残高（千円）	500,190	324,233	16,675,455	-2,396	17,497,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,403,611	364,068	1,767,680	2,516,633	20,452,893
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			-		-58,566
剰余金の配当			-		-63,447
役員賞与の支給			-		-46,300
当期純利益			-		1,497,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	41,557	260,433	301,990	489,801	791,792
連結会計年度中の変動額合計（千円）	41,557	260,433	301,990	489,801	2,120,694
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,169	624,501	2,069,671	3,006,435	22,573,588

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,848,517	3,065,179
減価償却費		2,612,315	2,914,302
貸倒引当金の増(減)額		4,209	-2,017
賞与引当金の増(減)額		56,400	39,700
役員賞与引当金の増 (減)額		—	46,300
退職給付引当金の増 (減)額		164,512	-100,842
役員退職給与引当金の増 (減)額		-4,150	20,100
受取利息及び受取配当金		-50,358	-80,868
支払利息		123,184	150,771
有形固定資産売却益		-871	-12,552
有形固定資産売却損		585	6,566
有形固定資産除却損		71,834	37,349
投資有価証券売却益		-15,290	—
その他営業外収益		-116,562	-239,691
その他営業外費用		14,820	5,624
売上債権増(減)額		-257,617	1,076,668
たな卸資産増(減)額		-1,230,953	-469,364
仕入債務増(減)額		616,611	816,825
その他流動資産増(減) 額		-87,851	-100,582
その他流動負債増(減) 額		92,410	260,906
役員賞与支払額		-43,300	-46,300
その他		29,165	-18,919
小計		4,827,611	7,369,155
利息及び配当金受取額		56,037	42,166
利息の支払額		-128,702	-130,345
その他営業外収益受取額		104,289	247,236
その他営業外費用支払額		-7,060	-24,761
法人税等支払額		-1,182,745	-1,028,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,669,430	6,475,250

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-92,400	-80,000
定期預金の払戻による収入		90,000	84,799
有価証券の取得による支出		-71,424	-71,450
有価証券の売却による収入		71,437	71,467
有形固定資産の取得による支出		-3,555,027	-5,988,909
有形固定資産の売却による収入		14,278	82,256
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出		-39,655	-105,742
投資有価証券の売却による収入		18,340	—
無形固定資産及びその他投資取得による支出		-64,880	-71,856
その他投資売却による収入		34,749	33,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		-3,594,582	-6,045,587

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,269,635	1,432,200
短期借入金の返済による支出		-534,940	-916,215
長期借入金の返済による支出		-522,376	-466,434
キャピタルリース負債による収入		—	123,468
キャピタルリース負債返済による支出		-22,478	-32,171
配当金の支払による支出		-116,824	-121,655
少数株主への配当金の支払による支出		-47,165	-57,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,851	-37,890
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		99,806	62,654
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		200,505	454,426
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,254,690	2,455,196
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,455,196	2,909,623

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)ホンダ自販タナカ、田中自動車部品工業(株)、(株)タナカエンジニアリング、田中プレス工業(株)、田中技研工業(株)、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの7社であります。</p> <p>なお、連結子会社の北陸鉄塔工業(株)は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)ホンダ自販タナカ、田中自動車部品工業(株)、(株)タナカエンジニアリング、田中プレス工業(株)、田中技研工業(株)、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの7社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社（芦崎精機(株)）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ及びタナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各々同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法</li> <li>・貯蔵品 金型 個別法による原価法</li> <li>その他の貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、製品、原材料、仕掛品 同左</li> <li>・貯蔵品 金型 同左</li> <li>その他の貯蔵品 同左</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(760,250千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 親会社は、役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社2社が、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、それ以外は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,567,153千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">430,300千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,023,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,668千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,600千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">659,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,288千円</td></tr> </table> <p>※2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、666,704千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">871千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">155千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,529千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52,781千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,847千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,834千円</td></tr> </table>	荷造運賃	430,300千円	従業員給与・賞与	1,023,716千円	賞与引当金繰入額	71,668千円	退職給付費用	70,601千円	役員退職給与引当金繰入額	19,600千円	研究開発費	659,637千円	貸倒引当金繰入額	2,288千円	機械装置及び運搬具	871千円	機械装置及び運搬具	155千円	電話加入権	430千円	計	585千円	建物及び構築物	11,529千円	機械装置及び運搬具	52,781千円	工具器具及び備品	1,676千円	撤去費用	5,847千円	計	71,834千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,008,175千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,792千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,235千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,100千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,155,083千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,714千円</td></tr> </table> <p>※2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,165,283千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,591千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,904千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,552千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,458千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,566千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,544千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,892千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,531千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,381千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,349千円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	1,008,175千円	賞与引当金繰入額	77,792千円	役員賞与引当金繰入額	46,300千円	退職給付費用	23,235千円	役員退職給与引当金繰入額	20,100千円	研究開発費	1,155,083千円	貸倒引当金繰入額	1,714千円	建物及び構築物	41千円	機械装置及び運搬具	1,591千円	工具器具及び備品	15千円	土地	10,904千円	計	12,552千円	機械装置及び運搬具	108千円	工具器具及び備品	6,458千円	計	6,566千円	建物及び構築物	7,544千円	機械装置及び運搬具	23,892千円	工具器具及び備品	2,531千円	撤去費用	3,381千円	計	37,349千円
荷造運賃	430,300千円																																																																								
従業員給与・賞与	1,023,716千円																																																																								
賞与引当金繰入額	71,668千円																																																																								
退職給付費用	70,601千円																																																																								
役員退職給与引当金繰入額	19,600千円																																																																								
研究開発費	659,637千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	2,288千円																																																																								
機械装置及び運搬具	871千円																																																																								
機械装置及び運搬具	155千円																																																																								
電話加入権	430千円																																																																								
計	585千円																																																																								
建物及び構築物	11,529千円																																																																								
機械装置及び運搬具	52,781千円																																																																								
工具器具及び備品	1,676千円																																																																								
撤去費用	5,847千円																																																																								
計	71,834千円																																																																								
従業員給与・賞与	1,008,175千円																																																																								
賞与引当金繰入額	77,792千円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	46,300千円																																																																								
退職給付費用	23,235千円																																																																								
役員退職給与引当金繰入額	20,100千円																																																																								
研究開発費	1,155,083千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,714千円																																																																								
建物及び構築物	41千円																																																																								
機械装置及び運搬具	1,591千円																																																																								
工具器具及び備品	15千円																																																																								
土地	10,904千円																																																																								
計	12,552千円																																																																								
機械装置及び運搬具	108千円																																																																								
工具器具及び備品	6,458千円																																																																								
計	6,566千円																																																																								
建物及び構築物	7,544千円																																																																								
機械装置及び運搬具	23,892千円																																																																								
工具器具及び備品	2,531千円																																																																								
撤去費用	3,381千円																																																																								
計	37,349千円																																																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,881,800	4,881,800	—	9,763,600
合計	4,881,800	4,881,800	—	9,763,600
自己株式				
普通株式(注)	1,250	1,250	—	2,500
合計	1,250	1,250	—	2,500

(注) 発行済株式及び自己株式の普通株式の増加は、株式分割(平成18年10月1日)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	58,566	12	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	63,447	13	平成18年9月30日	平成18年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,327	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,571,117千円	現金及び預金勘定 3,021,128千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -115,920千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -111,504千円
現金及び現金同等物 <u>2,455,196千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,909,623千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>981,196</td> <td>170,095</td> <td>811,101</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>50,915</td> <td>33,542</td> <td>17,373</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>69,248</td> <td>33,624</td> <td>35,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101,360</td> <td>237,262</td> <td>864,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	981,196	170,095	811,101	(有形固定資産)その他	50,915	33,542	17,373	(無形固定資産)	69,248	33,624	35,623	合計	1,101,360	237,262	864,097				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,030,366</td> <td>335,337</td> <td>695,028</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>37,981</td> <td>29,914</td> <td>8,067</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>50,323</td> <td>24,383</td> <td>25,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,118,672</td> <td>389,635</td> <td>729,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,030,366	335,337	695,028	(有形固定資産)その他	37,981	29,914	8,067	(無形固定資産)	50,323	24,383	25,939	合計	1,118,672	389,635	729,036			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	981,196	170,095	811,101																																												
(有形固定資産)その他	50,915	33,542	17,373																																												
(無形固定資産)	69,248	33,624	35,623																																												
合計	1,101,360	237,262	864,097																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	1,030,366	335,337	695,028																																												
(有形固定資産)その他	37,981	29,914	8,067																																												
(無形固定資産)	50,323	24,383	25,939																																												
合計	1,118,672	389,635	729,036																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																											
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	190,405千円			1年内	177,168千円																																										
1年超	697,951千円			1年超	569,436千円																																										
合計	888,357千円			合計	746,605千円																																										
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																											
支払リース料	329,014千円			支払リース料	218,734千円																																										
減価償却費相当額	248,130千円			減価償却費相当額	187,770千円																																										
支払利息相当額	24,249千円			支払利息相当額	24,212千円																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																											
(減損損失について)				(減損損失について)																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																																											

(有価証券関係)

有価証券の時価等

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	768,706	3,139,128	2,370,421	824,345	3,266,636	2,442,291
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	768,706	3,139,128	2,370,421	824,345	3,266,636	2,442,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	768,706	3,139,128	2,370,421	824,345	3,266,636	2,442,291

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,340	15,290	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
割引金融債	71,424	71,450
その他有価証券		
非上場株式	95,176	146,034
子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	7,700	7,700

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	71,424	—	—	—	71,450	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	71,424	—	—	—	71,450	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の適格退職年金制度によっており、いずれも段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行は完了しております。

また、在外連結子会社2社は確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 退職給付債務 (千円)	-3,054,276	-3,199,067
② 年金資産 (千円)	1,407,161	1,634,049
③ 未積立退職給付債務 (千円)	-1,647,115	-1,565,017
(①+②)		
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	293,048	219,783
⑤ 未認識数理計算上の差異 (千円)	-108,030	-13,800
⑥ 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
⑦ 合計 (千円)	-1,462,097	-1,359,035
(③+④+⑤+⑥)		
⑧ 前払年金費用 (千円)	—	—
⑨ 退職給付引当金 (千円)	-1,462,097	-1,359,035
(⑦-⑧)		

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
① 勤務費用 (千円)	158,532	166,584
② 利息費用 (千円)	58,747	61,085
③ 期待運用収益 (千円)	-28,100	-35,179
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	73,262	73,262
⑤ 数理計算上差異の費用処理額 (千円)	147,153	-108,030
⑥ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
⑦ 退職給付費用 (千円)	409,593	157,723
(①+②+③+④+⑤+⑥)		

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率 期首	2.0%	2.0%
期末	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(ただし、発生時の翌連結会計年度に全額処理 することとしております。)		
⑤ 会計基準変更差異の処理年数	10年	10年



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認（千円）	26,899	45,216
賞与引当金（千円）	268,559	284,780
未実現利益（千円）	19,432	19,235
未払費用否認（千円）	81,556	60,513
その他（千円）	38,589	40,808
小計（千円）	435,037	450,554
繰延税金負債（千円）	-1,052	—
差引：繰延税金資産（千円）	433,984	450,554
繰延税金負債（流動）		
未収事業税（千円）	-1,052	—
小計（千円）	-1,052	—
繰延税金資産（千円）	1,052	—
差引：繰延税金負債（千円）	—	—
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金（千円）	596,237	555,349
役員退職給与引当金（千円）	68,044	76,172
投資有価証券評価損（千円）	5,364	5,364
ゴルフ会員権評価損（千円）	31,350	31,350
有形固定資産（千円）	12,253	10,403
未実現利益（千円）	215,898	252,822
繰越欠損金（千円）	139,408	86,608
その他（千円）	43,547	78,348
小計（千円）	1,112,105	1,096,418
評価性引当額（千円）	-190,487	-210,071
差引（千円）	921,618	886,346
繰延税金負債（千円）	-591,314	-571,276
差引：繰延税金資産（千円）	330,303	315,070

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金（千円）	-6,021	-6,021
特別償却準備金（千円）	-26,841	-16,880
その他有価証券評価差額金（千円）	-961,488	-990,710
子会社の留保利益金	—	-402,770
その他（千円）	-346,085	-110,708
小計（千円）	-1,340,437	-1,527,090
繰延税金資産（千円）	591,314	571,276
差引：繰延税金負債（千円）	-749,122	955,813

(注) 前連結会計年度まで、「その他」に含めて表示しておりました「子会社の留保利益金」は当連結会計年度より区分掲記しました。なお前連結会計年度の「子会社の留保利益金」の金額は312,279千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった重要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率（％）	40.44	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目（％）	0.96	
住民税均等割（％）	0.08	
在外子会社所在国との税率差（％）	-3.48	
受取配当等永久に益金に算入されない項目（％）	-0.20	
在外子会社の特別減税（％）	-2.81	
評価性引当金（％）	-1.01	
その他（％）	-1.74	
税効果会計適用後の法人税等の負担率（％）	32.24	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動車部品製造事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,586,757	3,352,283	46,939,041	—	46,939,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,406	22,406	(22,406)	—
計	43,586,757	3,374,690	46,961,448	(22,406)	46,939,041
営業費用	40,745,867	3,346,197	44,092,064	(33,926)	44,058,137
営業利益	2,840,890	28,493	2,869,383	11,520	2,880,903
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	35,943,145	769,618	36,712,764	(48,826)	36,663,937
減価償却費	2,594,457	19,360	2,613,818	(1,502)	2,612,315
資本的支出	3,172,631	8,129	3,180,761	(2,268)	3,178,492

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車部品製造事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	45,375,012	3,557,287	48,932,300	—	48,932,300
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,977	29,977	(29,977)	—
計	45,375,012	3,587,264	48,962,277	(29,977)	48,932,300
営業費用	42,501,783	3,533,296	46,035,080	(40,751)	45,994,329
営業利益	2,873,229	53,967	2,927,196	10,773	2,937,970
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	41,766,135	840,393	42,606,529	(69,307)	42,537,221
減価償却費	2,899,306	16,914	2,916,220	(1,918)	2,914,302
資本的支出	8,306,746	4,705	8,311,451	(3,385)	8,308,066

(注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各区分の主要な製品

(1) 自動車部品製造事業……………自動車4輪及び2輪のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品

(2) 自動車販売事業……………自動車4輪新車及び中古車

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

## 5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品製造事業」の営業費用は46,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,910,796	15,087,506	3,940,739	46,939,041	—	46,939,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,910,796	15,087,506	3,940,739	46,939,041	—	46,939,041
営業費用	26,636,268	14,246,980	3,480,010	44,363,259	(305,121)	44,058,137
営業利益	1,274,527	840,525	460,729	2,575,782	305,121	2,880,903
II 資産	27,670,772	7,829,220	2,901,829	38,401,822	(1,737,885)	36,663,937

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,998,848	14,610,604	4,322,847	48,932,300	—	48,932,300
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,998,848	14,610,604	4,322,847	48,932,300	—	48,932,300
営業費用	28,598,370	13,767,033	3,963,216	46,328,620	(334,290)	45,994,329
営業利益	1,400,477	843,571	359,630	2,603,679	334,290	2,937,970
II 資産	31,132,049	7,924,237	5,279,777	44,336,064	(1,798,842)	42,537,221

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は46,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米国	タイ国	計
I 海外売上高（千円）	15,087,506	3,940,739	19,028,245
II 連結売上高（千円）	—	—	46,939,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.1	8.4	40.5

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米国	タイ国	計
I 海外売上高（千円）	14,610,604	4,322,847	18,933,451
II 連結売上高（千円）	—	—	48,932,300
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.9	8.8	38.7

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
				直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
その他の 関係 会社	本田技研工業㈱ (東京都港区)	86,067	四輪車・ 二輪車・ 汎用機製 造販売	24.3	-	転籍3	当社製品 の販売及 び材料の 仕入	営業取引	製品の販売	14,125,722	売掛金	2,095,165
									材料の仕入	2,164,741	買掛金	182,935
								営業取 引以外 の取引	金型補償他	4,331	未収入金	13,407
									受取配当金	18,709		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
  - (2) 材料及びテスト用部品の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社 の子会社	㈱ホンダトレー ディング (東京都新宿区)	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	本田技研工業 ㈱の子会社	-	当社製品 の販売及 び材料の 仕入	営業取引	製品の販売	7,238,295	売掛金	1,841,219
								材料の仕入	32,499	買掛金	2,631
							営業取 引以外 の取引	スクラップ 他の売却	141,101	未収入金	71,257
								消耗品購入 運賃の支払	5,030	未払金	7,213

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
  - (2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
  - (3) スクラップの売却については、市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
その他の 関係会社	本田技研工業㈱ (東京都港区)	86,067	四輪車・二 輪車・汎用 機製造販売	24.3	-	転籍3	当社製品の 販売及び材 料の仕入	製品の販売	16,646,031	売掛金	1,429,241
								材料の仕入	2,846,322	買掛金	377,363

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料及びテスト用部品の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱ホンダトレー ディング (東京都新宿区)	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	本田技研工業 ㈱の子会社	-	当社製品の 販売及び材 料の仕入	製品の販売	5,931,775	売掛金	1,500,603
							スクラップ 他の売却	798,404	未収入金	89,706

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) スクラップの売却については、市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,665円56銭 1株当たり当期純利益金額 304円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,004円60銭 1株当たり当期純利益金額 153円38銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当連結会計年度の1株当たり情報については、当該株式分割後の発行株式にて算出しています。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,832円78銭 1株当たり当期純利益金額 152円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,534,236	1,497,215
普通株主に帰属しない金額 (千円)	46,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(46,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,487,936	1,497,215
期中平均株式数 (株)	4,880,550	9,761,100

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,890,446	3,438,506	6.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	466,434	304,704	2.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	555,918	251,214	2.3	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	3,912,798	3,994,424	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,862	34,772	19,920	19,920

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		60,071		53,694	
2. 受取手形		81,757		152,194	
3. 売掛金	※4	4,692,991		3,694,737	
4. 有価証券		67,656		67,687	
5. 製品		586,613		530,739	
6. 原材料		257,735		280,538	
7. 仕掛品		731,156		782,551	
8. 貯蔵品		506,213		716,874	
9. 前払費用		2,220		1,808	
10. 繰延税金資産		271,716		291,437	
11. 未収入金		208,893		267,366	
12. その他		16,263		32,831	
流動資産合計		7,483,289	33.0	6,872,462	27.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,605,733		4,720,067		
減価償却累計額		2,483,838	2,121,895	2,648,397	2,071,670	
(2) 構築物		532,123		544,406		
減価償却累計額		364,413	167,709	389,534	154,871	
(3) 機械及び装置		19,394,978		19,902,770		
減価償却累計額		14,213,780	5,181,198	15,179,714	4,723,056	
(4) 車両運搬具		109,127		123,132		
減価償却累計額		81,821	27,305	88,769	34,362	
(5) 工具器具及び備品		1,080,026		1,147,411		
減価償却累計額		858,430	221,596	947,212	200,199	
(6) 土地	※1		1,781,646		1,781,646	
(7) 建設仮勘定			792,148		3,837,165	
有形固定資産合計			10,293,500	45.4	12,802,971	51.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			2,058		2,058	
(2) ソフトウェア			13,572		19,023	
(3) その他			7,735		6,999	
無形固定資産合計			23,366	0.1	28,081	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,086,443		981,551	
(2) 関係会社株式			3,526,693		3,788,383	
(3) 出資金			9,423		9,423	
(4) 長期前払費用			7		505	
(5) その他			282,575		309,304	
貸倒引当金			-23,100		-23,100	
投資その他の資産合計			4,882,043	21.5	5,066,067	20.5
固定資産合計			15,198,911	67.0	17,897,120	72.3
資産合計			22,682,200	100.0	24,769,583	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,447,640		2,707,982	
2. 買掛金	※4	1,476,972		1,698,960	
3. 短期借入金	※1	1,490,500		1,050,500	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	397,400		239,200	
5. 未払金		941,610		1,108,771	
6. 未払費用		65,126		70,254	
7. 未払法人税等		251,967		330,982	
8. 未払消費税等		87,331		24,938	
9. 預り金		23,986		57,788	
10. 賞与引当金		481,300		508,200	
11. 役員賞与引当金		—		46,300	
12. 設備支払手形		614,273		2,056,091	
13. その他		29,461		34,079	
流動負債合計		8,307,569	36.7	9,934,048	40.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	346,700		107,500	
2. 繰延税金負債		386,210		453,821	
3. 退職給付引当金		1,033,085		940,536	
4. 役員退職給与引当金		168,260		188,360	
固定負債合計		1,934,256	8.5	1,690,218	6.8
負債合計		10,241,826	45.2	11,624,266	46.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	500,190	2.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	324,233	
資本剰余金合計		—	—	324,233	1.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	125,047	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	20,122	
固定資産圧縮記帳積立金		—	—	8,867	
別途積立金		—	—	9,965,000	
繰越利益剰余金		—	—	889,258	
利益剰余金合計		—	—	11,008,296	44.5
4. 自己株式		—	—	-2,396	-0.0
株主資本合計		—	—	11,830,323	47.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,314,993	5.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,314,993	5.3
純資産合計		—	—	13,145,316	53.1
負債純資産合計		—	—	24,769,583	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		24,190,269	100.0		25,823,346	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		500,270			586,613		
2. 当期製品製造原価		21,192,607			22,446,602		
合計		21,692,877			23,033,216		
3. 期末製品たな卸高		586,613	21,106,263	87.3	530,739	22,502,477	87.1
売上総利益			3,084,006	12.7		3,320,869	12.9
III 販売費及び一般管理費	※2.3		2,169,753	8.9		2,410,355	9.4
営業利益			914,252	3.8		910,514	3.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		496			677		
2. 受取配当金	※1	202,952			168,698		
3. 業務受託収入		44,809			44,809		
4. 技術支援収入	※1	108,631			79,893		
5. ロイヤリティ収入	※1	265,322			293,916		
6. その他		60,276	682,488	2.8	79,902	667,898	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		40,454			28,871		
2. 業務受託費用		39,403			41,178		
3. 技術支援費用		61,842			43,079		
4. 支払補償金	※1	17,291			—		
5. その他		1,760	160,752	0.7	12,240	125,370	0.5
経常利益			1,435,988	5.9		1,453,042	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	377			1,336		
2. 投資有価証券売却益		1,650	2,027	0.0	—	1,336	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	155			92		
2. 固定資産除却損	※6	48,051			18,895		
3. 役員退職金		5,210	53,416	0.2	—	18,988	0.0
税引前当期純利益			1,384,599	5.7		1,435,390	5.6
法人税、住民税及び事業税		587,000			574,000		
法人税等調整額		-85,044	501,955	2.1	23,723	597,723	2.4
当期純利益			882,643	3.6		837,667	3.2
前期繰越利益			81,656			—	
中間配当額			58,566			—	
当期未処分利益			905,733			—	



製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	8,821,731	41.4	10,034,039	44.6
II 労務費		4,345,302	20.4	4,350,434	19.3
III 経費		8,136,219	38.2	8,113,523	36.1
当期総製造費用		21,303,253	100.0	22,497,998	100.0
期首仕掛品たな卸高		620,509		731,156	
合計		21,923,763		23,229,154	
期末仕掛品たな卸高		731,156		782,551	
当期製品製造原価	21,192,607	22,446,602			

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。	同左
※2. 経費の主な内訳		
外注加工費 (千円)	3,727,206	3,723,119
減価償却費 (千円)	1,375,349	1,344,321
工場消耗品費 (千円)	921,733	879,325

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			905,733
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		10,135	10,135
合計			915,869
III 利益処分額			
1. 配当金		58,566	
2. 取締役賞与金		45,000	
3. 監査役賞与金		1,300	
4. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		8,132	
(2) 別途積立金		700,000	812,998
IV 次期繰越利益			102,870

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,190	324,233	125,047	34,294	8,867	9,265,000	905,733	-2,396	11,160,970	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							-58,566		-58,566	
剰余金の配当							-63,447		-63,447	
特別償却準備金の積立 (注)				8,132			-8,132		-	
特別償却準備金の取崩 (注)				-10,135			10,135		-	
特別償却準備金の取崩				-12,168			12,168		-	
別途積立金の積立（注）						700,000	-700,000		-	
役員賞与の支給（注）							-46,300		-46,300	
当期純利益							837,667		837,667	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-14,171	-	700,000	-16,475	-	669,353	
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,190	324,233	125,047	20,122	8,867	9,965,000	889,258	-2,396	11,830,323	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,279,403	12,440,373
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		-58,566
剰余金の配当		-63,447
特別償却準備金の積立 (注)		-
特別償却準備金の取崩 (注)		-
特別償却準備金の取崩		-
別途積立金の積立（注）		-
役員賞与の支給（注）		-46,300
当期純利益		837,667
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	35,589	35,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	35,589	704,943
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,314,993	13,145,316

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 金型 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法	製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 金型 同左 その他の貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～38年 機械及び装置 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(517,743千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 13,145,316千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,229,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873,810千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">346,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,100千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 25%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,320,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,881,800株</td> </tr> </table> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,250株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,095,208千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">473,782千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エフ・ティ・プレジジョン</td> <td style="text-align: right;">1,027,862千円</td> </tr> <tr> <td>ン・インコーポレーテッド (8,750千米ドル)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン (タ イランド) カンパニーリミ テッド</td> <td style="text-align: right;">245,266千円 (81,214千パーツ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273,129千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員28名</td> <td style="text-align: right;">18,276千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,279,403千円であります。</p>	建物	1,229,718千円	土地	644,092千円	計	1,873,810千円	短期借入金	1,450,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	397,400千円	長期借入金	346,700千円	計	2,194,100千円	授権株式数	普通株式	16,320,000株	発行済株式総数	普通株式	4,881,800株	売掛金	2,095,208千円	買掛金	473,782千円	エフ・ティ・プレジジョン	1,027,862千円	ン・インコーポレーテッド (8,750千米ドル)		タナカ・プレジジョン (タ イランド) カンパニーリミ テッド	245,266千円 (81,214千パーツ)	計	1,273,129千円	従業員28名	18,276千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,195,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839,893千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,700千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,429,299千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">649,876千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エフ・ティ・プレジジョン</td> <td style="text-align: right;">560,737千円</td> </tr> <tr> <td>ン・インコーポレーテッド (4,750千米ドル)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン (タ イランド) カンパニーリミ テッド</td> <td style="text-align: right;">1,787,317千円 (487,007千パーツ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348,054千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員26名</td> <td style="text-align: right;">14,247千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	建物	1,195,801千円	土地	644,092千円	計	1,839,893千円	短期借入金	1,010,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	239,200千円	長期借入金	107,500千円	計	1,356,700千円	売掛金	1,429,299千円	買掛金	649,876千円	エフ・ティ・プレジジョン	560,737千円	ン・インコーポレーテッド (4,750千米ドル)		タナカ・プレジジョン (タ イランド) カンパニーリミ テッド	1,787,317千円 (487,007千パーツ)	計	2,348,054千円	従業員26名	14,247千円
建物	1,229,718千円																																																														
土地	644,092千円																																																														
計	1,873,810千円																																																														
短期借入金	1,450,000千円																																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	397,400千円																																																														
長期借入金	346,700千円																																																														
計	2,194,100千円																																																														
授権株式数	普通株式	16,320,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	4,881,800株																																																													
売掛金	2,095,208千円																																																														
買掛金	473,782千円																																																														
エフ・ティ・プレジジョン	1,027,862千円																																																														
ン・インコーポレーテッド (8,750千米ドル)																																																															
タナカ・プレジジョン (タ イランド) カンパニーリミ テッド	245,266千円 (81,214千パーツ)																																																														
計	1,273,129千円																																																														
従業員28名	18,276千円																																																														
建物	1,195,801千円																																																														
土地	644,092千円																																																														
計	1,839,893千円																																																														
短期借入金	1,010,000千円																																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	239,200千円																																																														
長期借入金	107,500千円																																																														
計	1,356,700千円																																																														
売掛金	1,429,299千円																																																														
買掛金	649,876千円																																																														
エフ・ティ・プレジジョン	560,737千円																																																														
ン・インコーポレーテッド (4,750千米ドル)																																																															
タナカ・プレジジョン (タ イランド) カンパニーリミ テッド	1,787,317千円 (487,007千パーツ)																																																														
計	2,348,054千円																																																														
従業員26名	14,247千円																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,148,950千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">196,213千円</td> </tr> <tr> <td>技術支援収入</td> <td style="text-align: right;">108,631千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">265,322千円</td> </tr> <tr> <td>支払補償金</td> <td style="text-align: right;">17,291千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、26%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">383,396千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198,827千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">353,026千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,233千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,013千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">659,637千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 659,637千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,652千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34,405千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,051千円</td> </tr> </table>	売上高	14,148,950千円	受取配当金	196,213千円	技術支援収入	108,631千円	ロイヤリティ収入	265,322千円	支払補償金	17,291千円	荷造運賃	383,396千円	役員報酬	198,827千円	従業員給与・賞与	353,026千円	賞与引当金繰入額	40,233千円	役員退職給与引当金繰入額	19,600千円	退職給付費用	38,688千円	減価償却費	28,013千円	研究開発費	659,637千円	機械及び装置	375千円	工具器具及び備品	1千円	計	377千円	車両運搬具	155千円	建物	2,481千円	構築物	4,652千円	機械及び装置	34,405千円	車両運搬具	118千円	工具器具及び備品	733千円	撤去費用	5,660千円	計	48,051千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,646,445千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">161,569千円</td> </tr> <tr> <td>技術支援収入</td> <td style="text-align: right;">79,893千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">293,916千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、78%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">371,359千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">205,990千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">313,011千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,121千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,385千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">957,045千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 957,045千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,012千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,895千円</td> </tr> </table>	売上高	16,646,445千円	受取配当金	161,569千円	技術支援収入	79,893千円	ロイヤリティ収入	293,916千円	荷造運賃	371,359千円	役員報酬	205,990千円	従業員給与・賞与	313,011千円	役員賞与引当金繰入額	46,300千円	賞与引当金繰入額	39,121千円	役員退職給与引当金繰入額	20,100千円	退職給付費用	10,737千円	減価償却費	25,385千円	研究開発費	957,045千円	機械及び装置	1,235千円	車両運搬具	96千円	工具器具及び備品	4千円	計	1,336千円	車両運搬具	92千円	建物	1,052千円	構築物	202千円	機械及び装置	12,012千円	車両運搬具	361千円	工具器具及び備品	1,884千円	撤去費用	3,381千円	計	18,895千円
売上高	14,148,950千円																																																																																																		
受取配当金	196,213千円																																																																																																		
技術支援収入	108,631千円																																																																																																		
ロイヤリティ収入	265,322千円																																																																																																		
支払補償金	17,291千円																																																																																																		
荷造運賃	383,396千円																																																																																																		
役員報酬	198,827千円																																																																																																		
従業員給与・賞与	353,026千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	40,233千円																																																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	19,600千円																																																																																																		
退職給付費用	38,688千円																																																																																																		
減価償却費	28,013千円																																																																																																		
研究開発費	659,637千円																																																																																																		
機械及び装置	375千円																																																																																																		
工具器具及び備品	1千円																																																																																																		
計	377千円																																																																																																		
車両運搬具	155千円																																																																																																		
建物	2,481千円																																																																																																		
構築物	4,652千円																																																																																																		
機械及び装置	34,405千円																																																																																																		
車両運搬具	118千円																																																																																																		
工具器具及び備品	733千円																																																																																																		
撤去費用	5,660千円																																																																																																		
計	48,051千円																																																																																																		
売上高	16,646,445千円																																																																																																		
受取配当金	161,569千円																																																																																																		
技術支援収入	79,893千円																																																																																																		
ロイヤリティ収入	293,916千円																																																																																																		
荷造運賃	371,359千円																																																																																																		
役員報酬	205,990千円																																																																																																		
従業員給与・賞与	313,011千円																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	46,300千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	39,121千円																																																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	20,100千円																																																																																																		
退職給付費用	10,737千円																																																																																																		
減価償却費	25,385千円																																																																																																		
研究開発費	957,045千円																																																																																																		
機械及び装置	1,235千円																																																																																																		
車両運搬具	96千円																																																																																																		
工具器具及び備品	4千円																																																																																																		
計	1,336千円																																																																																																		
車両運搬具	92千円																																																																																																		
建物	1,052千円																																																																																																		
構築物	202千円																																																																																																		
機械及び装置	12,012千円																																																																																																		
車両運搬具	361千円																																																																																																		
工具器具及び備品	1,884千円																																																																																																		
撤去費用	3,381千円																																																																																																		
計	18,895千円																																																																																																		



## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,250	1,250	—	2,500
合計	1,250	1,250	—	2,500

(注) 普通株式の増加は、株式分割（平成18年10月1日）によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>909,075</td> <td>112,569</td> <td>796,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,745</td> <td>23,446</td> <td>15,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,687</td> <td>31,697</td> <td>25,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005,507</td> <td>167,714</td> <td>837,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	909,075	112,569	796,505	工具器具及び備品	38,745	23,446	15,298	ソフトウェア	57,687	31,697	25,989	合計	1,005,507	167,714	837,793	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>958,245</td> <td>267,509</td> <td>690,735</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28,745</td> <td>21,028</td> <td>7,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,763</td> <td>18,603</td> <td>20,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,025,753</td> <td>307,141</td> <td>718,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	958,245	267,509	690,735	工具器具及び備品	28,745	21,028	7,716	ソフトウェア	38,763	18,603	20,159	合計	1,025,753	307,141	718,611
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	909,075	112,569	796,505																																						
工具器具及び備品	38,745	23,446	15,298																																						
ソフトウェア	57,687	31,697	25,989																																						
合計	1,005,507	167,714	837,793																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	958,245	267,509	690,735																																						
工具器具及び備品	28,745	21,028	7,716																																						
ソフトウェア	38,763	18,603	20,159																																						
合計	1,025,753	307,141	718,611																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>173,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>685,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>859,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	173,221千円	1年超	685,794千円	合計	859,016千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>567,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734,448千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	166,966千円	1年超	567,481千円	合計	734,448千円																												
1年内	173,221千円																																								
1年超	685,794千円																																								
合計	859,016千円																																								
1年内	166,966千円																																								
1年超	567,481千円																																								
合計	734,448千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	314,461千円	減価償却費相当額	235,566千円	支払利息相当額	22,557千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,842千円	減価償却費相当額	171,890千円	支払利息相当額	23,504千円																												
支払リース料	314,461千円																																								
減価償却費相当額	235,566千円																																								
支払利息相当額	22,557千円																																								
支払リース料	200,842千円																																								
減価償却費相当額	171,890千円																																								
支払利息相当額	23,504千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<流動>繰延税金資産		
賞与引当金(千円)	194,637	205,516
未払事業税(千円)	22,999	27,991
未払費用(千円)	26,320	28,397
一括償却資産(千円)	21,369	25,038
その他(千円)	6,388	4,494
繰延税金資産合計(千円)	271,716	291,437
<固定>繰延税金資産		
退職給付引当金(千円)	417,779	380,353
役員退職給与引当金(千円)	68,044	76,172
投資有価証券評価損(千円)	2,452	2,452
貸倒引当金繰入(千円)	9,341	9,341
有形固定資産(千円)	12,073	10,263
一括償却資産(千円)	11,507	13,531
その他(千円)	6,962	6,920
小計	528,161	499,035
評価性引当額	-17,737	-40,319
繰延税金資産小計(千円)	510,423	458,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(千円)	-868,688	-892,853
固定資産圧縮記帳積立金(千円)	-6,021	-6,021
特別償却準備金(千円)	-21,924	-13,662
繰延税金負債小計(千円)	-896,634	-912,537
繰延税金負債の純額(千円)	-386,210	-453,821

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	40.44	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-3.27	
試験研究費の税額控除	-0.83	
外国税額控除	-2.00	
その他	-0.04	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.25	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,539円48銭	1,346円70銭
1株当たり当期純利益金額	171円36銭	85円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当事業年度の1株当たり情報については、当該株式分割後の発行株式にて算出しています。 なお、当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,269円74銭 1株当たり当期純利益金額 85円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	882,643	837,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	46,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(46,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	836,343	837,667
期中平均株式数 (株)	4,880,550	9,761,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	433,362
		(株)不二越	343,405	203,982
		三協・立山ホールディングス(株)	244,680	62,638
		(株)エイチワン	29,100	60,237
		(株)富山第一銀行	82,075	59,450
		川崎重工業(株)	66,000	32,934
		菊地プレス工業(株)	10,000	28,450
		(株)エフテック	10,000	27,200
		ミクロン精密(株)	5,000	17,900
		(株)富山県総合情報センター	200	10,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	7,980
		(株)タカギセイコー	20,000	7,600
		その他17銘柄	35,038	29,816
計		1,912,900	981,551	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	商工組合中央金庫割引商工債券	67,730	67,687
計		67,730	67,687	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,605,733	124,182	9,848	4,720,067	2,648,397	173,355	2,071,670
構築物	532,123	13,618	1,334	544,406	389,534	26,253	154,871
機械及び装置	19,394,978	730,644	222,852	19,902,770	15,179,714	1,159,095	4,723,056
車両運搬具	109,127	22,375	8,370	123,132	88,769	14,638	34,362
工具器具及び備品	1,080,026	101,290	33,905	1,147,411	947,212	120,707	200,199
土地	1,781,646	—	—	1,781,646	—	—	1,781,646
建設仮勘定	792,148	3,704,682	659,665	3,837,165	—	—	3,837,165
計	28,295,784	4,696,793	935,978	32,056,600	19,253,628	1,494,050	12,802,971
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2,058	—	—	2,058
ソフトウェア	—	—	—	32,569	13,546	6,927	19,023
その他	—	—	—	16,403	9,404	735	6,999
計	—	—	—	51,031	22,950	7,663	28,081
長期前払費用	287	650	287	650	144	152	505
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	160,088千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	55,353千円
建設仮勘定	本社製造部	自動車部品製造設備	648,716千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	3,055,966千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	99,847千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	123,004千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,100	—	—	—	23,100
賞与引当金	481,300	508,200	481,300	—	508,200
役員賞与引当金	—	46,300	—	—	46,300
役員退職給与引当金	168,260	20,100	—	—	188,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	301
預金の種類	
普通預金	13,247
定期預金	40,000
別段預金	144
小計	53,392
合計	53,694

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中越合金鑄工(株)	122,705
(株)M-T E C	13,150
(株)メツ	8,206
旭産業(株)	7,060
東栄部品(株)	1,072
合計	152,194

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	29,458
5月	29,552
6月	23,271
7月	22,161
8月	15,022
9月以降	32,728
合計	152,194



3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	1,429,241
(株)ホンダトレーディング	1,500,603
川崎重工業(株)	174,255
アイシン・エアアイ(株)	88,234
(株)本田技術研究所	87,406
その他	414,995
合計	3,694,737

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,692,991	27,114,513	28,112,768	3,694,737	88.4	56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
自動車部品	
自動車部品 4 輪	404,407
自動車部品 2 輪	96,780
小計	501,187
汎用部品	14,299
その他	15,252
合計	530,739

## 5) 原材料

品目	金額 (千円)
自動車部品	
自動車部品 4 輪	165,139
自動車部品 2 輪	99,733
小計	264,872
汎用部品	14,241
その他	1,423
合計	280,538

## 6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動車部品	
自動車部品 4 輪	585,229
自動車部品 2 輪	174,095
小計	759,324
汎用部品	12,664
その他	10,562
合計	782,551

## 7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
金型類	497,500
工具類	70,103
治具類	43,230
電気部品類	34,875
砥石類	23,637
その他	47,528
合計	716,874

② 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド	1,243,392
タナカ・プレジジョン (タイランド) カンパニーリミテッド	401,730
(株)ホンダ自販タナカ	46,000
(株)タナカエンジニアリング	15,170
田中技研工業(株)	14,563
田中自動車部品工業(株)	8,164
田中プレス工業(株)	7,898
本田技研工業(株)	2,051,465
合計	3,788,383

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)平井	348,900
(株)三條機械製作所	237,197
福栄鋼材(株)	205,105
東野産業(株)	199,328
櫻井鋼鉄(株)	165,619
その他	1,551,832
合計	2,707,982

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	682,915
5月	747,686
6月	593,385
7月	683,995
合計	2,707,982

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	377,363
NTN(株)	309,428
中越商事(株)	119,869
(株)平井	79,640
メイラ(株)	55,979
その他	756,677
合計	1,698,960

## 3) 設備支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エヌアイシ・オートテック(株)	1,235,953
三菱商事テクノス(株)	238,727
(株)東陽	145,322
(株)三洋	86,814
日本海建興(株)	58,853
その他	290,420
合計	2,056,091

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	107,727
5月	343,705
6月	421,614
7月	597,275
8月	450,036
9月以降	135,730
合計	2,056,091

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、100株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日北陸財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第56期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日北陸財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。